

# News release

2023年9月1日  
PwCコンサルティング合同会社

## PwCコンサルティング、自治体における生成 AI 導入に向けたガイドブックを提供

PwCコンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO: 大竹 伸明、以下「PwCコンサルティング」)は、自治体における生成 AI 導入に向けたガイドブックを作成し、本日から無償で提供を始めています。

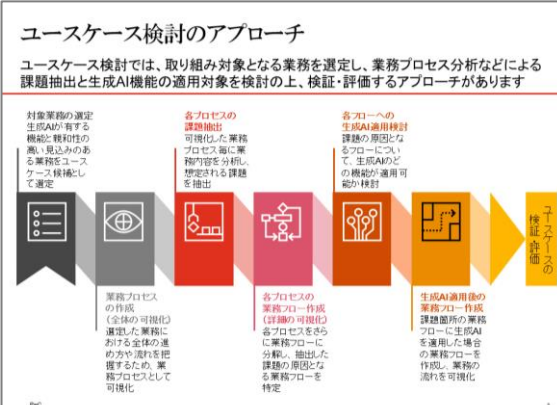
### 生成AIのもたらす新たなリスク

生成AIには、既存のAIと比べ有用な側面がある一方、その特徴が引き起こす新たなリスクも存在します。特に、機密情報漏洩防止のためガバナンスを徹底する必要があります

生成AIの特徴	生成AIをもたらす新しいリスク
<b>自然で商品質なアウトプット</b> 生成AIは、膨大な学習データに基づき、人間が自然に生成したものと見分けがつかない品質のアウトプットを生成します。	<b>大衆煽動</b> 特定の意見を持つ人々が、AI生成コンテンツを武器として、他者を煽動し、社会を分断する可能性があります。
<b>誰もが使えるインターフェース</b> 誰でも簡単に生成AIを利用できるインターフェースが普及することで、悪用されるリスクが高まります。	<b>サイバー攻撃</b> 生成AIが攻撃者の意思を支援し、高度なサイバー攻撃を容易にする可能性があります。
<b>人間の創作物を学習できる</b> 生成AIは、人間の創作物を学習し、類似した作品を生成する可能性があります。	<b>製作物責任</b> 生成AIが生成したコンテンツが著作権や肖像権を侵害する可能性があります。
<b>アウトプットのリエーションの豊富さ</b> 生成AIは、同じクエリに対して多岐にわたる異なるアウトプットを生成する可能性があります。	<b>著作権侵害</b> 生成AIが既存の著作権を侵害する可能性があります。
<b>人間との対話を 통한成長</b> 生成AIは、人間の対話を通じて学習し、パフォーマンスを向上させる可能性があります。	<b>機密情報漏洩</b> 生成AIが学習した機密情報を、意図せず他のユーザーに提供してしまう可能性があります。

### ユースケース検討のアプローチ

ユースケース検討では、取り組み対象となる業務を選定し、業務プロセス分析などによる課題抽出と生成AI機能の適用対象を検討の上、検証・評価するアプローチがあります



### 「自治体における生成 AI 導入に向けたガイドブック」抜粋

昨今、生成 AI の進化とその活用に対する関心が高まっており、自治体においても、業務効率化につながるとして試験的に導入する動きが加速しています。一方で、生成 AI を利用するにあたって留意すべきリスク、効果が期待できそうな業務やサービス、ふさわしいアーキテクチャーなど、生成 AI 導入に向けて検討すべき事項が整理されていない状況です。PwCコンサルティングは、自治体において、生成 AI が適切かつ効果的に活用されるための利用方法を明確にすること、そしてそれを全国規模に周知することを急務と考えています。

本ガイドブックは、生成 AI をこれから導入しようとしている、もしくは既に導入した自治体が困りそうなことや知っておくべきこと、安全な利用のためのアプローチや検討の手順などを、ビジュアル化して分かりやすく紹介するものです。

本ガイドブックの作成にあたっては、生成 AI サービスにおけるマーケットリーダーである日本マイクロソフト株式会社(東京都港区、以下「日本マイクロソフト」)の協力を得ながら、全国計 13 の自治体と意見交換を行いました。



## ■日本マイクロソフトのコメント

日本マイクロソフトは、この度の PwC コンサルティング様の『生成 AI を安全に、且つ効果的な活用を支援するガイドブック』の提供について、心より歓迎いたします。

Azure OpenAI Service は、生成 AI の開発や運用を容易にするだけでなく、倫理や安全性、信頼性などの観点からも、優れたガバナンスを提供します。

日本マイクロソフトは、PwC コンサルティング様と連携して、Azure OpenAI Service を活用した自治体の業務改善を支援して参ります。

日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 パートナー事業本部 副事業本部長 エンタープライズパートナー統括本部長 木村 靖

## ■ガイドブック概要

名称:自治体における生成 AI 導入に向けたガイドブック

主な構成:

- ・ 地域の変革に向けた自治体 DX
  - ・ 生成 AI とは 注目される理由とその将来性
  - ・ 自治体での生成 AI 活用に向けて
  - ・ 各国 AI 法規制・ガイドラインの動向
- 別添 自治体における生成 AI 活用ユースケース集

ガイドブックダウンロードフォームはこちら: <https://forms.jp.pwc.com/public/seminar/view/19771>

PwC コンサルティングは、茨城県つくば市との生成 AI 活用に関する共同研究<sup>\*1</sup> や、大阪府大阪市との生成 AI 活用の可能性および活用にあたっての課題やその解決方法などに関する共同検証<sup>\*2</sup> など、自治体における適切な生成 AI の利用に寄与する、さまざまな取り組みを進めています。本ガイドブックの作成および公開が、より多くの自治体における生成 AI の導入に向けた検討、また、さらなる活用に寄与するものであることを期待しています。

\*1 <https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/generative-ai-tsukuba230810.html>

\*2 <https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/generative-ai-osaka-city230831.html>

※ Microsoft、Azure は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※ その他記載の会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

以上

---

## PwC コンサルティング合同会社について

[www.pwc.com/jp/consulting](http://www.pwc.com/jp/consulting)

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

## PwC Japan グループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門ス



スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.